

2020年 3 月期
決算説明会

2020 年 6 月 10 日

日本空港ビルディング株式会社
東証 1 部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2020年3月期
決算説明会

1. 2020年3月期 連結決算総括		3. 中期経営計画の進捗	
（1）事業環境	P 2	（1）各事業戦略の進捗状況	P 1 1
（2）通期連結業績	P 3	（2）ガイドラインの進捗状況	P 1 1
（3）通期連結業績予想（TIAT連結子会社化に伴う影響額）	P 4		
（4）四半期業績の推移	P 5	4. 中長期の方向性	
（5）羽田国際化投資の反映状況	P 6	（1）旅客需要の見通し	P 1 2
（6）新型コロナウイルス感染症の影響	P 7	（2）空港ターミナル事業の運営の見通し	P 1 3
		（3）取り組みの内容	P 1 4
2. 2021年3月期の見通し			
（1）足元の事業環境と旅客数の状況	P 8		
（2）今期の主な取り組み	P 9		
（3）旅客数の増減による業績への影響	P 1 0		

補 足 資 料

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 1 6
(2) 2020年3月期 通期連結業績	P 1 7
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 1 9
② 物品販売業	P 2 0
③ 飲食業	P 2 1
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 2
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 3
(6) 連結貸借対照表	P 2 4
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 5
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向	P 2 6

2. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 2 9
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 0

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 2
(2) 事業内容	P 3 3
(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針	P 3 4
(4) E S Gへの取り組み	P 3 5
(5) 沿革	P 3 6
(6) グループ企業	P 3 7
(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比	P 3 8
(8) 主な設備投資の推移	P 3 9
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 0

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 4 1
(2) 旅客者数比較	P 4 2
(3) 国内線就航都市、便数	P 4 3
(4) 国際線就航都市、便数	P 4 4
(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 4 5



決算説明会 2020年 3月期

1. 2020年3月期 連結決算総括
2. 2021年3月期の見通し
3. 中期経営計画の進捗
4. 中長期の方向性

(1) 事業環境

事業環境

- 2019年暦年の訪日外国人旅客数は3,188万人と過去最高を記録。出国日本人も増加
- 2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で、訪日旅客数は減少、景気も急速に悪化
- 為替相場は円高ドル安、人民元安の基調が続いた

旅客数 (対前年比)

- 羽田国内線は、上期は増加していたが、下期は自然災害などの影響で弱含みで推移し、新型コロナウイルス感染症の影響で、2月・3月で減少幅が拡大
- 羽田国際線は、8月以降韓国便旅客数の減少があったが、1月までは前年比増加で推移し、新型コロナウイルス感染症の影響で、2月・3月で減少幅が拡大
- 成田ほかの国際線も、2月・3月の減少幅が大きかったことから、下期は大幅減

旅客数実績（対前年同期比）

注）羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	予想対比 (%)
羽田国内	0.4	△15.3	(2.0)	△ 7.5	6,246	6,833	△ 8.6
羽田国際	3.1	△17.8	(4.7)	△ 7.4	1,682	1,886	△10.8
羽 田 計	1.0	△15.8	(2.6)	△ 7.5	7,928	8,720	△ 9.1
成田国際	2.8	△13.3	(4.4)	△ 5.2	3,401	3,716	△ 8.5
関空国際	18.6	△23.4	(9.2)	△ 3.7	2,205	2,600	△15.2
中部国際	15.7	△12.5	(13.6)	1.6	619	699	△11.4

※ () 内は下期修正予測

(2) 通期連結業績

主な増減要因

○前年実績との差異

- 施設管理運営業は、旅客数減少による施設利用料収入の減収があったが、家賃収入、駐車場収入、請負工事収入等の増加により増収
- 物品販売業は、店舗改修等に伴う一時閉鎖、訪日中国人の消費動向の減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国内線、国際線ともに商品売上が減収
- **営業利益では、羽田国際線施設の供用開始に伴う一時費用の発生などにより減益**

○修正予想との差異

- **新型コロナウイルス感染症の影響による減収・減益**

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位・億円)

区 分	上 期			下 期			通 期			修正予想 *1	差異
	20/3期	19/3期	増減	20/3期	19/3期	増減	20/3期	19/3期	増減		
売 上 高	1,352	1,374	△ 21	1,144	1,361	△ 217	2,497	2,736	△ 238	2,757	△ 259
（施設管理運営業）	(426)	(406)	(19)	(402)	(413)	(△ 10)	(829)	(820)	(8)	(861)	(△ 31)
（物品販売業）	(822)	(865)	(△ 43)	(656)	(849)	(△ 192)	(1,478)	(1,714)	(△ 235)	(1,691)	(△ 212)
（飲食業）	(103)	(102)	(1)	(85)	(98)	(△ 13)	(189)	(200)	(△ 11)	(205)	(△ 15)
営業利益	111	129	△ 18	△ 12	95	△ 107	98	224	△ 125	167	△ 68
経常利益	107	117	△ 10	△ 20	86	△ 106	87	203	△ 116	151	△ 63
親会社株主に帰属する 当期純利益	59	282	△ 222	△ 9	48	△ 57	50	330	△ 279	83	△ 32
年間配当金	22.0円	23.0円		10.0円	22.0円		32.0円	45.0円		42.0円	
配 当 性 向	30.1%	27.1%					51.9%	31.2%	※	41.1%	

*1 : 2019年11月に発表した業績予想

設備投資額	726	575	※TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。
減価償却費	278	246	
E B I T D A	376	471	

(3) 通期連結業績（T I A T連結子会社化に伴う影響額）

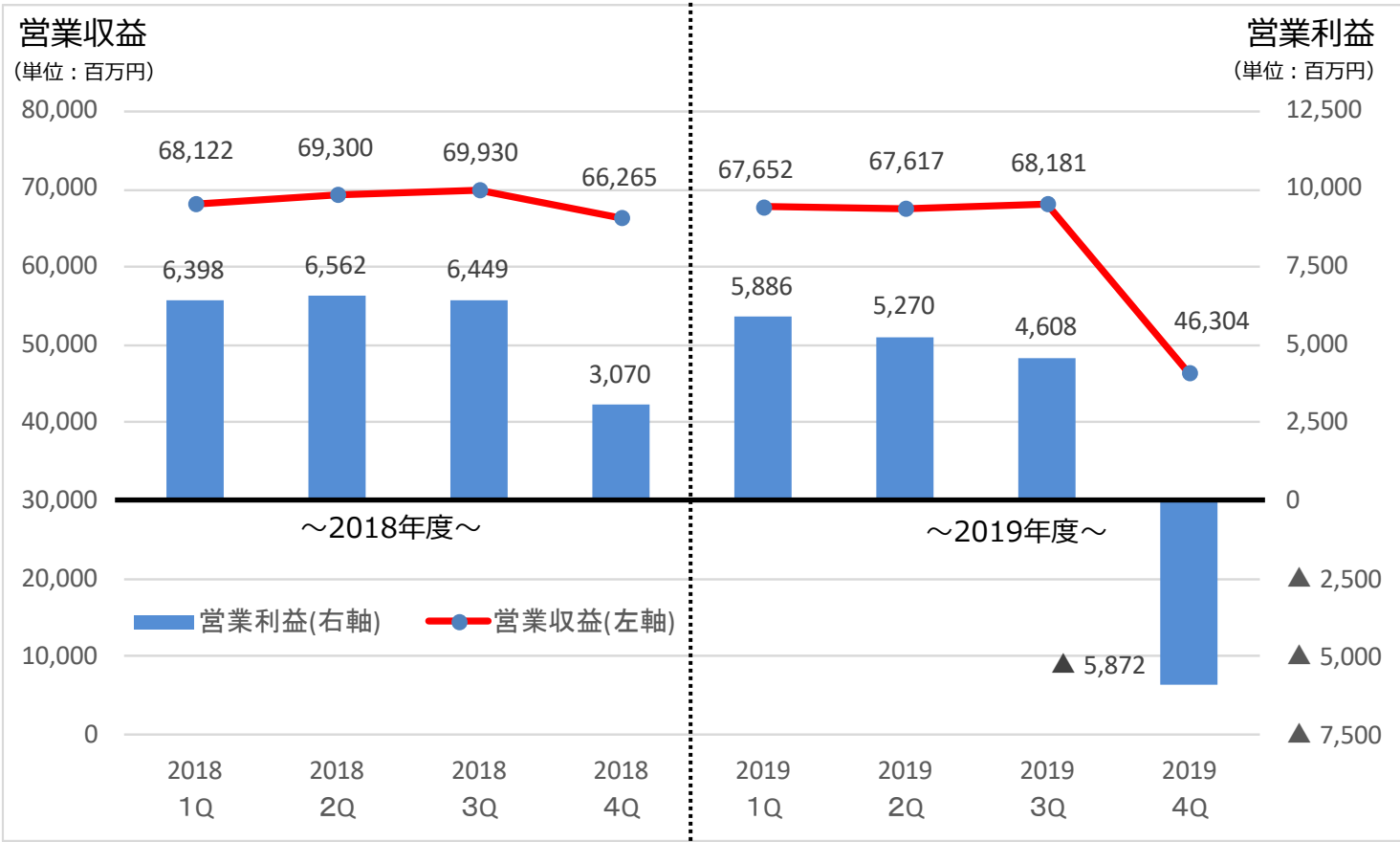
■ 通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位：億円)

区 分	通 期					修 正 予 想		差異
	20/3期	TIAT連結に伴う影響額	19/3期	TIAT連結に伴う影響額	増減	*1	TIAT連結に伴う影響額	
売 上 高	2,497	242	2,736	319	△ 238	2,757	292	△ 259
（施設管理運営業）	(829)	(163)	(820)	(208)	(8)	(861)	(212)	(△ 31)
（物品販売業）	(1,478)	(77)	(1,714)	(108)	(△ 235)	(1,691)	(78)	(△ 212)
（飲食業）	(189)	(1)	(200)	(1)	(△ 11)	(205)	(2)	(△ 15)
営業利益	98	49	224	93	△ 125	167	75	△ 68
経常利益	87	24	203	43	△ 116	151	49	△ 63
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	7	330	213	△ 279	83	15	△ 32

*1 : 2019年11月に発表した業績予想

(4) 四半期業績の推移



(2020年3月期の主な出来事)

- 第2四半期 … T 1 リニューアル工事竣工
- 第3四半期 … T 3 国際線施設供用開始、T 2 北側事務室増床、台風19号の影響による欠航
- 第4四半期 … T 2 国際線施設供用開始、新型コロナウイルス感染症影響

(5) 羽田国際化投資の反映状況

○ 投資額 950億円
(計画 1,000億円)

○ 投資内容
 T2国際線施設増築
 T3ターミナルの拡張
 T2サテライト施設建設
 T2ボーディングステーション建設
 T2事務室増床

○ 効果 国際線発着枠の約1.4倍増に対応
 利便性・機能性・快適性向上
 賃料対象面積の増加

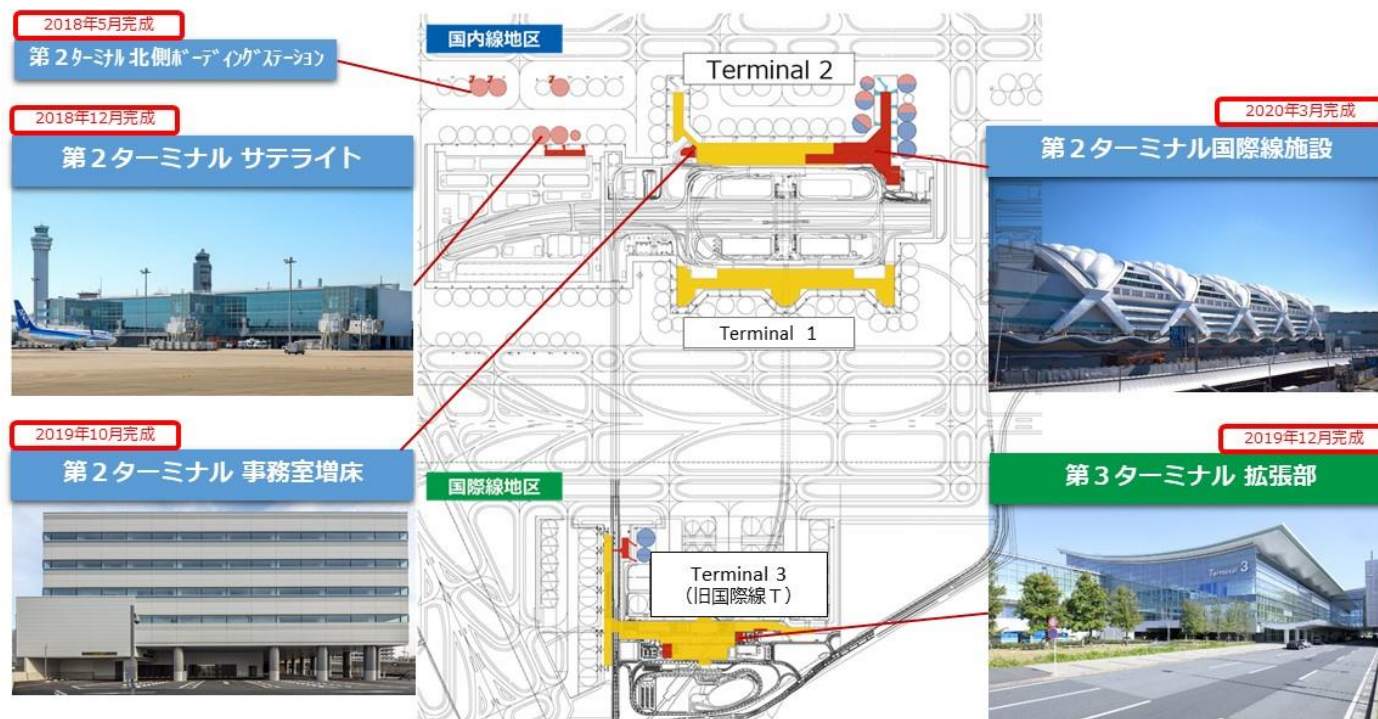
○ 2020年3月期の業績への影響

一時費用 29億円

減価償却費 25億円

○ 2021年3月期の業績への影響

減価償却費 93億円



(6) 新型コロナウイルス感染症の影響

○ 旅客数の推移（対前年同期比 %）

区 分	2019年度（実績）				4Q各月推移		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月
羽田国内	0.2	0.6	△ 5.0	△26.2	△ 3.0	△ 8.5	△60.6
羽田国際	4.5	1.7	2.1	△37.7	0.1	△27.1	△80.5
羽 田 計	1.1	0.8	△ 3.5	△28.7	△ 2.4	△12.5	△64.8
成田国際	3.9	1.8	3.7	△29.8	7.2	△18.9	△73.4
関空国際	11.3	27.3	0.6	△46.1	2.2	△45.9	△89.3
中部国際	20.2	11.7	14.7	△37.6	20.4	△34.4	△89.0

○ 新型コロナウイルス感染症の業績への影響

売上高マイナス影響
約 210 億円

営業利益マイナス影響
約 70 億円

マイナス影響の要因
・ 施設利用料収入の減
・ 商品売上の減 など

○ 経緯

	社会の動き	羽田空港の動き
1月	・ 1月14日 国内で最初の感染者を確認 ・ 1月31日 WHO 緊急事態宣言発令	・ 1月29日 武漢からの政府チャーター便が羽田空港に到着 (以後、2月17日まで5回実施)
2月	・ 2月25日 政府が対策基本方針発表。大規模イベント自粛 小中高校等に休校要請	・ 2月4日 羽田国際線の中国路線の欠航が始まる
3月	・ 3月11日 WHO パンデミックを宣言 ・ 3月31日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会延期決定	・ 3月6日 羽田国内線の欠航が始まる ・ 3月9日 羽田国際線、中国・韓国便全便欠航
4月	・ 4月7日 政府が緊急事態宣言発令 (4月16日に対象を全国に拡大、5月25日に解除)	・ 4月11日 T2 国際線の閉鎖 ・ 4月17日 T1 北、T2 南の一部施設を閉鎖



2. 2021年3月期の見通し

(1) 足元の事業環境と旅客数の状況

事業環境

- 政府による緊急事態宣言が、4月7日に発令され、5月25日に解除
- ただし、5月26日以降も、東京と他県をまたぐ移動の自粛は継続
- 国内線は、6月中も旅客便の欠航が継続
- 国際線も、旅客便の運航自粛が継続、再開時期が未定
- 5月26日以降、羽田空港ターミナル内の物販飲食店は一部再開
- 観光庁による国内観光需要喚起策が検討中（「Go To キャンペーン」）

区 分	旅客数増減率 (%)
	4月
羽田国内	△ 90.5
羽田国際	△ 98.2
羽 田 計	△ 92.3
成田国際	△ 97.7
関空国際	△ 99.7
中部国際	△100.0

区 分	欠航便の状況			
	3月	4月	5月	6月
羽田国内	平均10% 3/6から発生 下旬は20%	平均50% 上旬は25% 下旬は75%	平均80% 1ヵ月通じて	70%以上 6月中旬まで
羽田国際	平均60% 上旬は35% 下旬は85%	平均90%超 上旬は90% 下旬は95%	90%以上 1日あたり 1～7便の運航	5月と同水準

- ・ 羽田空港の旅客数は、第2四半期以降、段階的に回復するが、前期の水準までの回復には至らない見込み



2. 2021年3月期の見通し

(2) 今期の主な取り組み

事業運営

- 不要不急の設備投資は休止しつつも、ターミナルビルの維持管理業務に注力
- 「FAST TRAVEL」、「One ID」の取り組みの推進
- 第2ターミナル国際化工事の影響で閉鎖した店舗の再配置
- 空港外事業の継続（熊本国際空港、パラオ国際空港、第1ゾーンほか）

感染症 拡大防止策

- 緊急事態宣言期間中は、入居テナントに休業を要請。航空会社や入居テナントへの家賃減免措置等の実施（4月～6月）。7月以降も検討中
- 航空分野の感染症拡大予防ガイドラインに基づく各種の対応
- ターミナル等で運用区域を限定（例：T2国際線施設閉鎖）

事業継続の 取り組み

- 既に、コミットメントライン契約で90億円を設定
- 4月に取引先銀行との間で、200億円の短期借入枠を設定
- 減収影響の長期化を想定して、長期借入金の調達を準備中

経費削減の 取り組み

- 固定的費用の削減（役員報酬、従業員賞与ほか）
- 外部委託費用の削減、内製化
- 国の政策を活用（雇用調整助成金の申請）



2. 2021年3月期の見通し

(3) 旅客数の増減による業績への影響

区 分	営 業 収 益 へ の 影 響	営 業 費 用 へ の 影 響
施設管理運営業		
家賃収入	航空会社や物販飲食店の家賃減免措置による減収	減価償却費や賃借料の固定比率が高い
施設利用料収入	旅客取扱施設使用料（PSFC）の減収	減価償却費や賃借料の固定比率が高い
その他の収入	駐車料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入の減収	減価償却費や賃借料の固定比率が高い
物品販売業		
国内線売店売上	国内線旅客数減少による商品売上の減収	変動比率が高い。在庫リスクも低い
国際線売店売上	国際線旅客数減少による商品売上の減収	変動比率が高いが、一部商品で在庫リスクがある
その他の売上	成田、関西、中部空港等での旅客数減少による卸売上の減収	変動比率が高いが、一部商品で在庫リスクがある
飲食業		
飲食店舗売上	羽田空港旅客数減少による飲食店舗売上の減収	変動比率が高いが、廃棄ロスのリスクがある
機内食売上	契約先航空会社の旅客数減少による売上の減収	変動比率が高いが、廃棄ロスのリスクがある



3. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦 略 の 3 本 の 柱

強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	羽田空港の“あるべき姿”の追求	収益基盤再構築・競争優位の確立
・市中免税事業の推進※ ・熊本、パナマ空港等の運営事業へ参画 ・羽田跡地第1ゾーン運営事業の推進	・羽田国際化工事の完了 ・FAST TRAVELの推進 ・<u>SKYTRAX 5スター6年連続獲得</u>	・越境EC事業の推進 ・THE HANEDA HOUSEの開業 ・新リサイクル棟建設に着工

(2) ガイドラインの進捗状況

指標分類	指 標	21/3期 2020年度 (目標)	20/3期 2019年度 (実績)	21/3期 2020年度
総合力指標	ROA (EBITDA)	12%	7.5%	—
収益性指標	営業利益率	8%	4.0%	—
安定性指標	自己資本比率	早期の安定性 を目指す	31.2%	—
	営 業 利 益	250億円以上	98億円	—

※ 市中免税店
 2019年度売上高 66億円
 営業利益 △0億円、
 2020年4月1日より6月14日まで
 感染拡大防止のため店舗休業

新型コロナウイルス感染症の
 影響で、事業環境に変化。
 当初の前提条件が変わる



4. 中長期の方向性

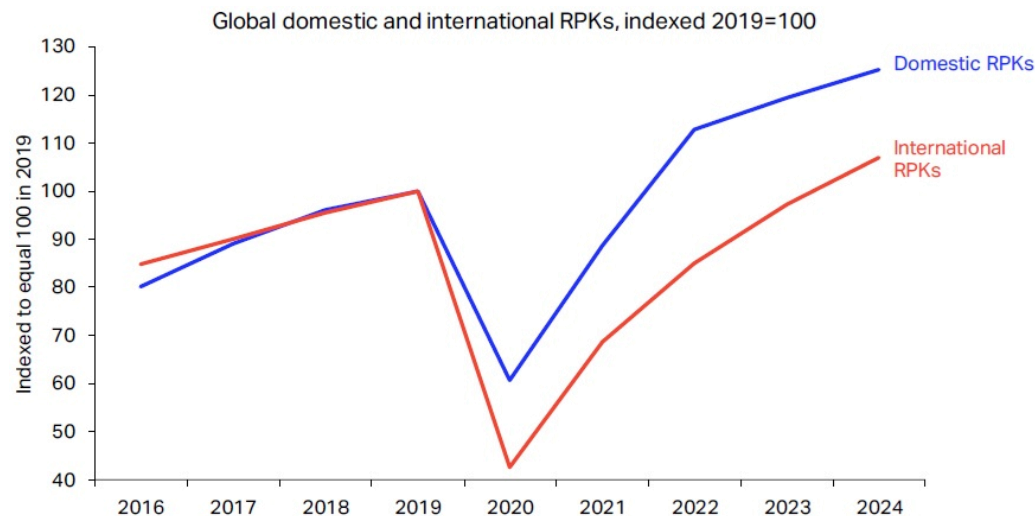
(1) 旅客需要の見通し

① IATA（国際航空運送協会）の見通し

旅客需要が、
2019年レベルに回復するのは、
国内線で2022年、
国際線で2024年と予測

※ただし、2017年の予測では、
今後20年間でアジア太平洋地域の
航空需要は倍規模に達すると予測

(2020年5月13日発表、IATAホームページより)



Source: IATA/Tourism Economics, Air Passenger Forecasts, April 2020

② 羽田空港の見通し

- ・ 羽田空港は、日本の首都圏の基幹空港であり、常に発着枠が満杯であったことも考慮すると、その回復は2024年を待たず、回復することが期待される。
- ・ 国際線発着枠は1日あたり50便増枠され、2020年2月時点で成田空港からの移管便23便及び羽田新規就航、増便が計画されていた。
- ・ 政府の2020年度補正予算で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における取り組みとして、国内に向けた観光需要喚起、海外に向けた大規模プロモーションが予算計上されるなど、航空需要の回復を後押しする政策の展開が見込まれる。



4. 中長期の方向性

(2) 空港ターミナル事業の運営方法の見直し

- ・ 国際線、国内線の利用者が数カ月にわたり9割以上も減少したことは、今までに経験したことのない事態

⇒ 感染症収束後の「新常態（ニューノーマル）」への移行では、

- ・ テレワークの浸透による人の移動が減少
- ・ ソーシャルディスタンス、非接触への対応が要求される

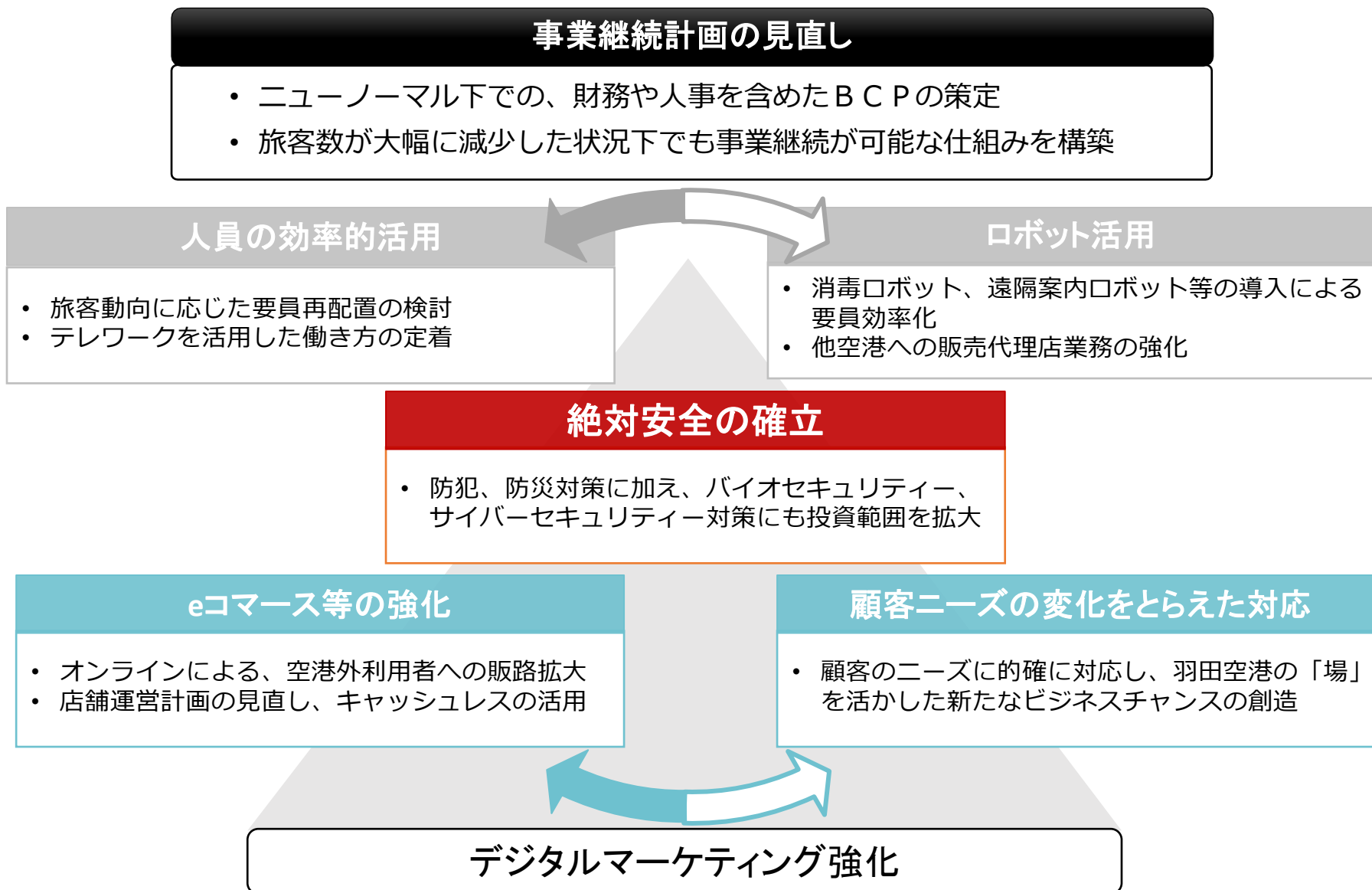


- ・ 空港ターミナル事業の運営方法を、従来の枠組みにとらわれない発想で、見直しをかけていく必要性を認識
- ・ あらゆる困難な環境下においても持続的に事業を継続できる体制を確立する
- ・ 現中期経営計画のガイドライン（目標指標）は、新たな空港ターミナル事業の運営方法を見直す中で、検討を進めていく



4. 中長期の方向性

(3) 取り組みの内容



《 2020年 3 月期 決算説明会 》

補 足 資 料

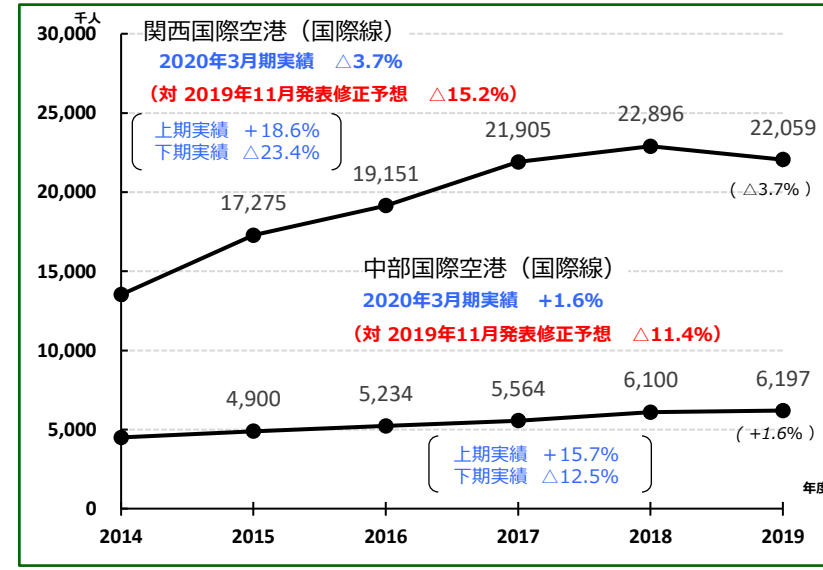
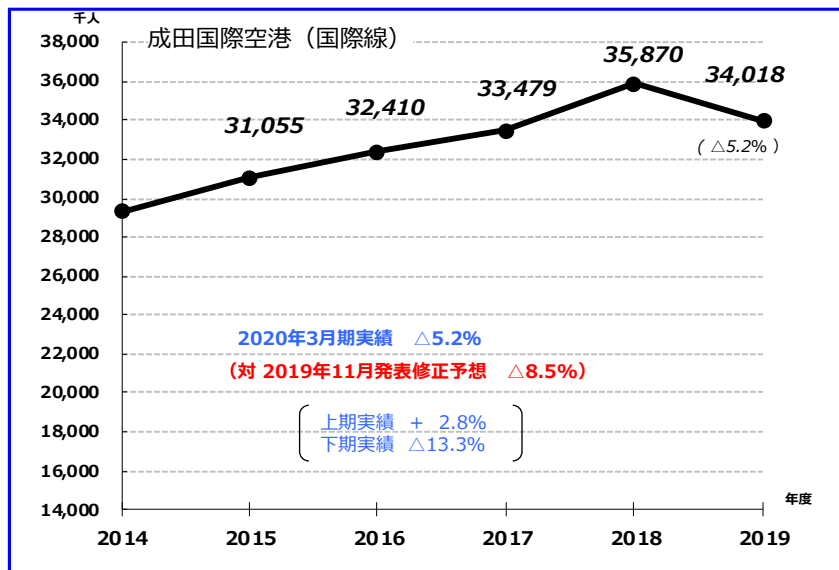
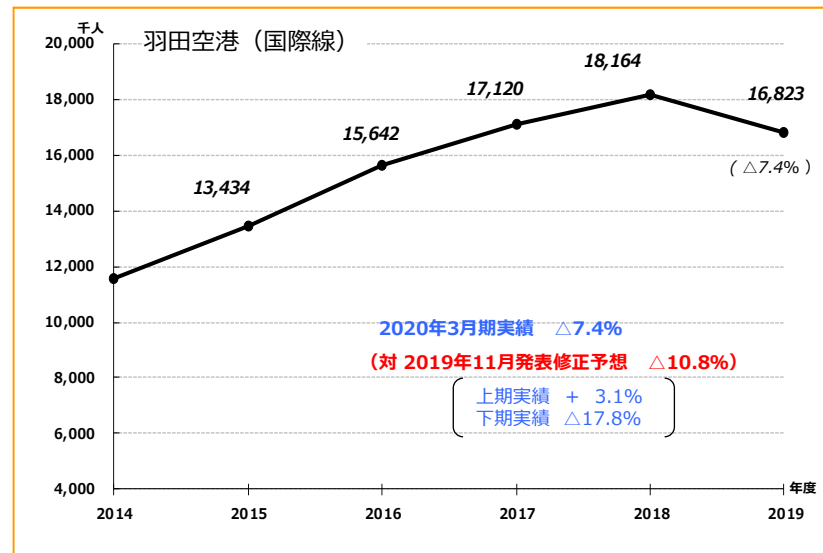
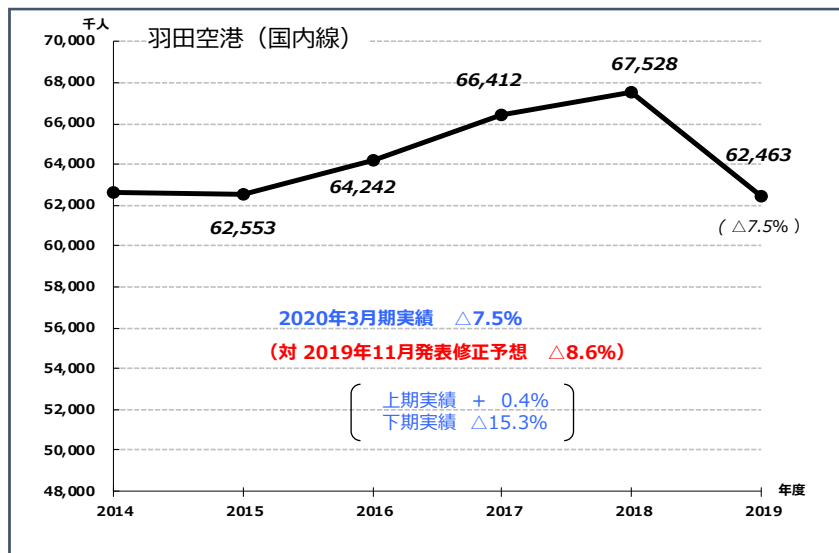
1. 2020年 3 月期 連結決算の詳細
2. その他

日本空港ビルディング株式会社
東証 1 部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）



1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(2) 2020年3月期 通期連結業績

■ 通期連結業績（上期／下期／通期）

区 分	上期			下期			通期				
	2020.3期	2019.3期	増減	2020.3期	2019.3期	増減	2020.3期	比率	2019.3期	比率	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	135,270	137,423	△ 2,153	114,485	136,195	△ 21,709	249,756	100.0	273,618	100.0	△ 23,862
施設管理運営業	42,645	40,661	1,984	40,296	41,389	△ 1,092	82,942	33.2	82,050	30.0	891
物品販売業	82,234	86,560	△ 4,325	65,658	84,912	△ 19,253	147,893	59.2	171,472	62.7	△ 23,579
飲食業	10,389	10,201	188	8,530	9,893	△ 1,363	18,920	7.6	20,095	7.3	△ 1,174
売上原価	63,222	66,729	△ 3,507	51,403	65,400	△ 13,996	114,625	45.9	132,129	48.3	△ 17,503
商品売上原価	57,689	61,112	△ 3,423	46,599	60,082	△ 13,483	104,288	41.8	121,195	44.3	△ 16,906
(商品売上原価率 ※)	(70.2%)	(70.6%)	(△ 0.4P)	(71.0%)	(70.8%)	(0.2P)	(70.5%)		(70.7%)		(△ 0.2P)
飲食売上原価	5,532	5,616	△ 83	4,803	5,317	△ 513	10,336	4.1	10,934	4.0	△ 597
(飲食売上原価率 ※)	(53.3%)	(55.1%)	(△ 1.8P)	(56.3%)	(53.7%)	(2.6P)	(54.6%)		(54.4%)		(0.2P)
売上総利益	72,048	70,694	1,354	63,082	70,795	△ 7,712	135,130	54.1	141,489	51.7	△ 6,358
販売費及び一般管理費	60,891	57,732	3,159	64,346	61,275	3,071	125,238	50.1	119,007	43.5	6,230
営業利益	11,156	12,961	△ 1,805	△ 1,263	9,520	△ 10,783	9,892	4.0	22,481	8.2	△ 12,589
営業外損益	△ 427	△ 1,200	772	△ 758	△ 902	143	△ 1,186	△ 0.5	△ 2,102	△ 0.8	916
経常利益	10,728	11,761	△ 1,032	△ 2,022	8,617	△ 10,640	8,705	3.5	20,379	7.4	△ 11,673
特別損益	137	23,162	△ 23,024	△ 234	△ 513	279	△ 96	△ 0.0	22,648	8.3	△ 22,744
親会社株主に帰属する当期純利益	5,945	28,202	△ 22,256	△ 933	4,801	△ 5,734	5,012	2.0	33,004	12.1	△ 27,991

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

■ 通期連結業績 （通期 / 前期比較 / 修正予想比較）

区 分	2020.3期 (実績)			2019.3期 (実績)			増減額		増減率	修正予想 (※1)			
	百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	百万円	%		百万円	比率	TIAT連結に 伴う影響額	差 異
売上高	249,756	100.0	24,279	273,618	100.0	31,902	△23,862	△ 8.7		275,700	100.0	29,200	△25,943
施設管理運營業	82,942	33.2	16,372	82,050	30.0	20,877	891	1.1		86,100	31.2	21,200	△ 3,157
物品販売業	147,893	59.2	7,723	171,472	62.7	10,832	△23,579	△ 13.8		169,100	61.3	7,800	△21,206
飲食業	18,920	7.6	183	20,095	7.3	191	△ 1,174	△ 5.8		20,500	7.5	200	△ 1,579
売上原価	114,625	45.9		132,129	48.3		△17,503	△ 13.2		129,800	47.1		△15,174
商品売上原価	104,288	41.8		121,195	44.3		△16,906	△ 13.9		118,500	43.0		△14,211
(商品売上原価率 ※2)	(70.5%)			(70.7%)			(△ 0.2P)			(70.1%)			(0.4P)
飲食売上原価	10,336	4.1		10,934	4.0		△ 597	△ 5.5		11,300	4.1		△ 963
(飲食売上原価率 ※2)	(54.6%)			(54.4%)			(0.2P)			(55.1%)			(△ 0.5P)
売上総利益	135,130	54.1		141,489	51.7		△ 6,358	△ 4.5		145,900	52.9		△10,769
販売費及び一般管理費	125,238	50.1		119,007	43.5		6,230	5.2		129,200	46.8		△ 3,961
営業利益	9,892	4.0	4,992	22,481	8.2	9,388	△12,589	△ 56.0		16,700	6.1	7,500	△ 6,807
営業外損益	△ 1,186	△ 0.5		△ 2,102	△ 0.8		916	△ 43.6		△ 1,600	△ 0.6		413
経常利益	8,705	3.5	2,402	20,379	7.4	4,300	△11,673	△ 57.3		15,100	5.5	4,900	△ 6,394
特別損益	△ 96	△ 0.0		22,648	8.3		△22,744	-		△ 400	△ 0.1		303
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	2.0	730	33,004	12.1	21,342	△27,991	△ 84.8		8,300	3.0	1,500	△ 3,287

※1 2019年11月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2020.3期 (実績)			2019.3期 (実績)			増減額	増減率	修正予想 (2019.11)			差 異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	18,259	20.6	3,970	17,454	19.9	3,933	805	4.6	18,700	20.4	4,200	△ 440
施設利用料収入	41,019	46.3	22,611	43,505	49.7	24,430	△ 2,486	△ 5.7	44,700	48.8	25,300	△ 3,680
その他の収入	23,662	26.7	△ 10,209	21,090	24.1	△ 7,485	2,572	12.2	22,700	24.8	△ 8,300	962
計	82,942	93.6	16,372	82,050	93.7	20,877	891	1.1	86,100	94.0	21,200	△ 3,157
セグメント間の内部売上高	5,697	6.4	4,021	5,533	6.3	3,742	164	3.0	5,500	6.0	3,800	197
合 計	88,640	100.0	20,393	87,584	100.0	24,620	1,056	1.2	91,600	100.0	25,000	△ 2,959
営業費用	81,707	92.2	15,142	73,245	83.6	16,067	8,462	11.6	81,500	89.0	17,500	207
営業利益	6,932	7.8	5,251	14,339	16.4	8,552	△ 7,406	△ 51.7	10,100	11.0	7,500	△ 3,167
(営業利益率)	(7.8%)		-	(16.4%)		-	(△ 8.6P)		(11.0%)		-	(△ 3.2P)

・家賃収入	: 国内線ターミナルでの航空会社等貸室の増加	+	6億円
	国際線ターミナルでの航空会社等貸室の増加	+	1億円
・施設利用料収入	: 国際線旅客取扱施設利用料収入の減少	△	17億円
	国内線旅客取扱施設利用料収入の減少	△	7億円
・その他の収入	: 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加	+	4億円
	請負工事収入等の増加	+	16億円
	警備業務受託料収入の増加	+	3億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2020.3期 (実績)			2019.3期 (実績)			増減額		増減率	修正予想 (2019.11)			差 異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額					比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		百万円	%	百万円	百万円
国 内 線 売 店	33,148	22.2	-	36,212	20.9	-	△ 3,063	△ 8.5		35,700	21.0	-	△ 2,551
国 際 線 売 店	84,420	56.6	53,171	98,515	57.0	59,316	△14,094	△14.3		98,700	58.0	62,200	△14,279
そ の 他 の 売 上	30,323	20.3	△ 45,447	36,745	21.2	△48,484	△ 6,421	△17.5		34,700	20.4	△54,400	△ 4,376
計	147,893	99.1	7,723	171,472	99.1	10,832	△23,579	△13.8		169,100	99.4	7,800	△21,206
セグメント間の内部売上高	1,378	0.9	539	1,523	0.9	607	△ 144	△ 9.5		1,100	0.6	100	278
合 計	149,272	100.0	8,263	172,996	100.0	11,440	△23,724	△13.7		170,200	100.0	7,900	△20,927
営 業 費 用	138,448	92.7	6,472	157,235	90.9	8,377	△18,787	△11.9		154,600	90.8	5,400	△16,151
営 業 利 益	10,823	7.3	1,790	15,760	9.1	3,062	△ 4,936	△31.3		15,600	9.2	2,500	△ 4,776
(営業利益率)	(7.3%)		-	(9.1%)		-	(△ 1.8P)			(9.2%)		-	(△ 1.9P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上減 △ 30億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上減 △ 63億円
- 成田空港の直営店舗の売上減 △ 46億円
- 市中免税店の売上減 △ 30億円
- ・その他の売上 : 成田空港への卸売の売上減 △ 24億円
- 地方空港への卸売の売上減 △ 38億円

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2020.3期 (実績)			2019.3期 (実績)			増減額		増減率	修正予想 (2019.11)			差 異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額					比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円		%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	11,514	53.4	2,915	12,514	55.4	2,977	△ 1,000	△ 8.0		12,700	55.4	3,100	△ 1,185
機内食売上	6,543	30.4	-	6,764	29.9	-	△ 221	△ 3.3		7,000	30.6	-	△ 456
その他の売上	863	4.0	△ 2,731	816	3.6	△ 2,786	47	5.8		800	3.5	△ 2,900	63
計	18,920	87.8	183	20,095	88.9	191	△ 1,174	△ 5.8		20,500	89.5	200	△ 1,579
セグメント間の内部売上高	2,641	12.2	0	2,518	11.1	0	122	4.9		2,400	10.5	-	241
合 計	21,561	100.0	183	22,613	100.0	192	△ 1,052	△ 4.7		22,900	100.0	200	△ 1,338
営業費用	21,110	97.9	228	21,733	96.1	224	△ 623	△ 2.9		22,200	96.9	300	△ 1,089
営業利益	451	2.1	△ 44	880	3.9	△ 32	△ 428	△ 48.7		700	3.1	△ 100	△ 248
(営業利益率)	(2.1%)		-	(3.9%)		-	(△ 1.8P)			(3.1%)		-	(△ 1.0P)

・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の一部閉鎖による減少 △ 7億円
 ・機内食売上 : 顧客航空会社の旅客数減少等による売上減 △ 2億円

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

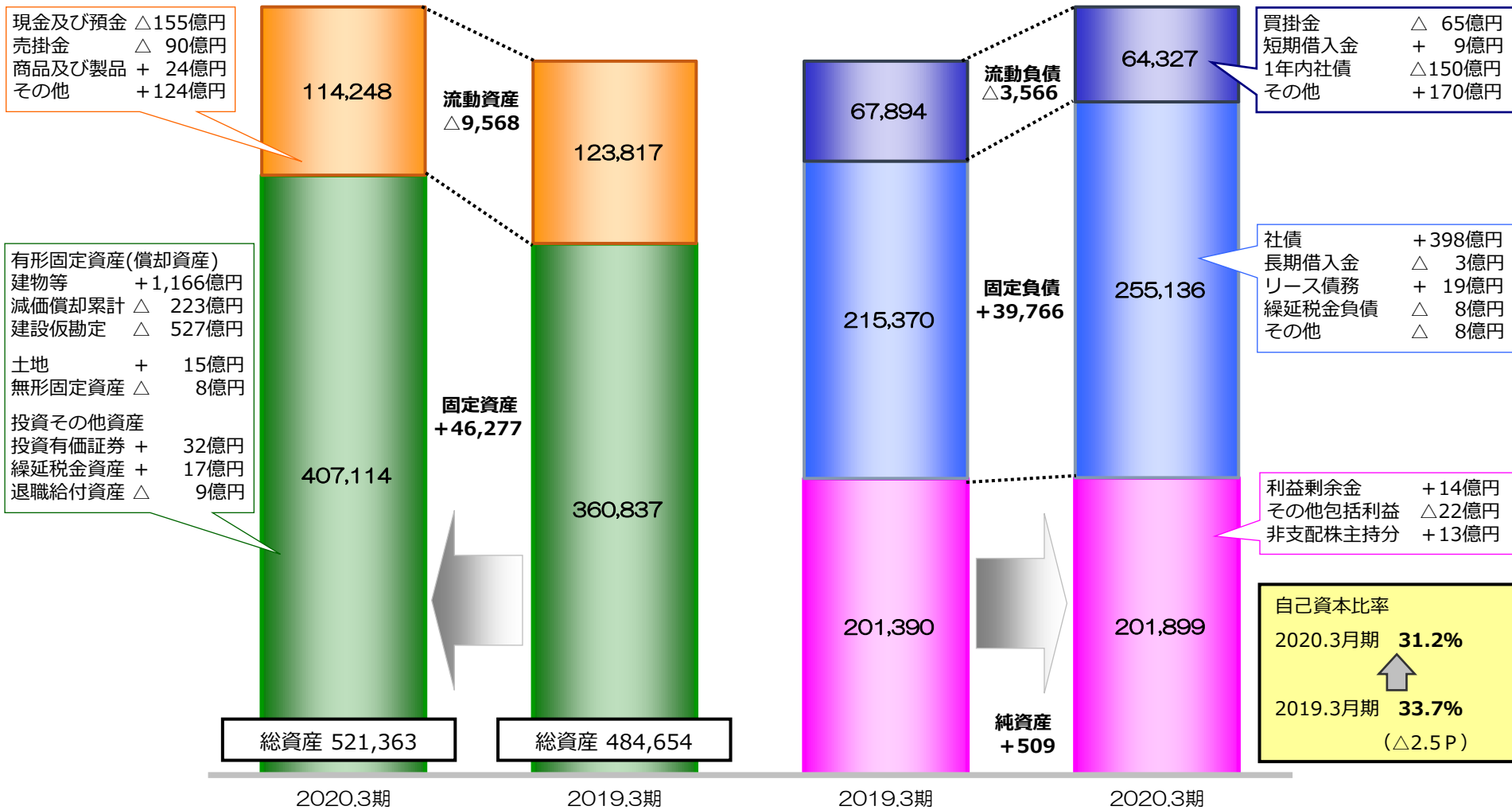
区 分	2020.3期 (実績)		2019.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	249,756	100.0	273,618	100.0	△ 23,862	△ 8.7
販売費及び一般管理費	125,238	50.1	119,007	43.5	6,230	5.2
従業員給料	12,816	5.1	12,072	4.4	743	6.2
賞与引当金繰入額	1,628	0.7	1,620	0.6	7	0.5
役員賞与引当金繰入額	186	0.1	269	0.1	△ 82	△ 30.8
退職給付費用	904	0.4	955	0.4	△ 51	△ 5.4
賃借料	16,297	6.5	16,974	6.2	△ 676	△ 4.0
業務委託費	27,576	11.0	30,333	11.1	△ 2,756	△ 9.1
減価償却費	27,807	11.1	24,634	9.0	3,173	12.9
その他の経費	38,021	15.2	32,147	11.7	5,873	18.3

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2020.3期 (実績)		2019.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	249,756	100.0	273,618	100.0	△ 23,862	△ 8.7
営業利益	9,892	4.0	22,481	8.2	△ 12,589	△ 56.0
営業外収益	2,488	1.0	1,775	0.6	713	40.2
受取利息・配当金	390	0.2	357	0.1	32	9.1
持分法による投資利益	462	0.2	297	0.1	165	55.5
その他	1,635	0.6	1,119	0.4	515	46.0
営業外費用	3,675	1.5	3,877	1.4	△ 202	△ 5.2
支払利息	2,901	1.2	3,102	1.1	△ 201	△ 6.5
その他	773	0.3	774	0.3	△ 1	△ 0.1
経常利益	8,705	3.5	20,379	7.4	△ 11,673	△ 57.3
特別利益	376	0.2	25,960	9.5	△ 25,583	△ 98.5
特別損失	473	0.2	3,311	1.2	△ 2,838	△ 85.7
法人税等	2,620	1.0	7,360	2.7	△ 4,740	△ 64.4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	2.0	33,004	12.1	△ 27,991	△ 84.8

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



1. 2020年3月期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2020.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,222	34,288	△ 14,066
税金等調整前当期純利益	8,609	43,027	△ 34,418
減価償却費	27,901	24,737	3,163
負ののれん発生益	-	△ 20,126	20,126
資産負債相殺益	-	△ 5,626	5,626
段階取得に係る差損	-	2,725	△ 2,725
その他の流動資産	△ 12,080	△ 2,378	△ 9,701
その他の流動負債	3,394	2,681	713
その他の固定負債	181	△ 56	238
その他	△ 405	△ 2,038	1,632
法人税等の支払額	△ 7,378	△ 8,657	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,334	△ 8,489	△ 48,844
有形固定資産の取得	△ 49,895	△ 53,459	3,564
無形固定資産の取得	△ 1,781	△ 565	△ 1,215
投資有価証券の取得	△ 5,536	△ 792	△ 4,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	46,211	△ 46,211
その他	△ 121	116	△ 238
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,644	19,152	2,491
短期借入金	-	300	△ 300
長期借入金	789	22,885	△ 22,095
社債の発行による収入	39,789	-	39,789
転換社債の償還による支出	△ 15,000	-	△ 15,000
配当金の支払	△ 3,574	△ 3,817	243
その他	△ 360	△ 214	△ 145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 8	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 15,477	44,943	△ 60,421
現金及び現金同等物の期首残高	87,273	42,329	44,943
現金及び現金同等物の期末残高	71,795	87,273	△ 15,477

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2020年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

※ 旅客データは、法務省 出入国管理統計より当社集計
 ・2019.3月期…2018年4月～2019年3月の月平均
 ・2020.3月期…2019年4月～2020年3月の月平均

① 空港別 出外国外人旅客数（月平均）

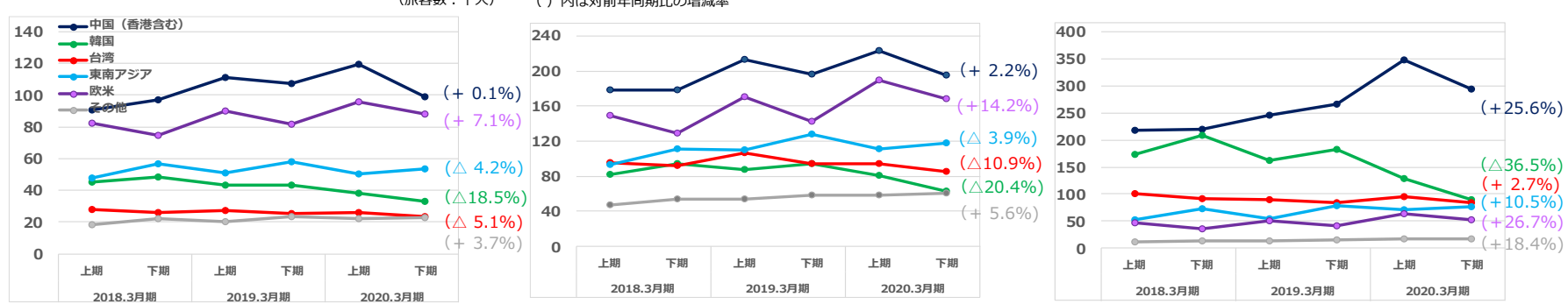
	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2019.3月期	2,536,970	100.0	341,050	13.4	728,413	28.7	642,669	25.3	824,838	32.5
2020.3月期	2,290,833	100.0	320,120	14.0	689,609	30.1	616,475	26.9	664,628	29.0

② 空港別 国籍別 出外国外人旅客数（月平均）

○ 2020.3月期 国籍別出外国外人旅客数順位と増減

《 羽 田 》				《 成 田 》				《 関 空 》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	98,719	30.8%	△ 9.6%	中国（香港含）	194,656	28.2%	△ 4.8%	中国（香港含）	294,891	47.8%	15.1%
米国	33,569	10.5%	0.7%	台湾	84,976	12.3%	△ 15.8%	韓国	90,460	14.7%	△ 47.5%
韓国	32,842	10.3%	△ 24.2%	米国	71,453	10.4%	3.0%	台湾	83,745	13.6%	△ 3.7%
台湾	23,747	7.4%	△ 9.8%	韓国	63,399	9.2%	△ 30.3%	タイ	23,454	3.8%	6.8%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	320,120	46.6%	△ 6.1%	外国人	689,609	55.1%	△ 5.3%	外国人	616,475	67.5%	△ 4.1%
日本人	367,500	53.4%	△ 9.2%	日本人	561,043	44.9%	△ 5.9%	日本人	296,590	32.5%	△ 1.0%
合計	687,620	100.0%	△ 7.8%	合計	1,250,652	100.0%	△ 5.6%	合計	913,065	100.0%	△ 3.1%

○ 出外国外人旅客数の推移

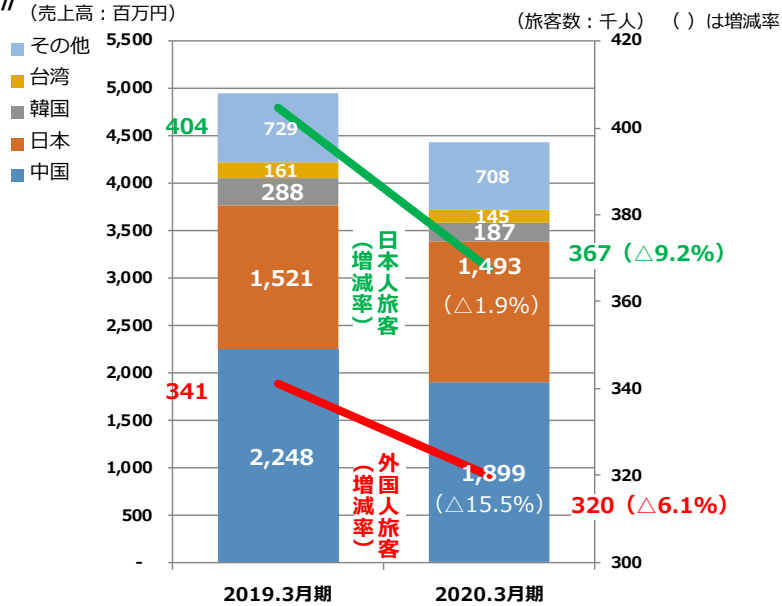


注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2020.3月期の下期は10～3月データを使用 ・旅客数に通過（乗継）客を含まない

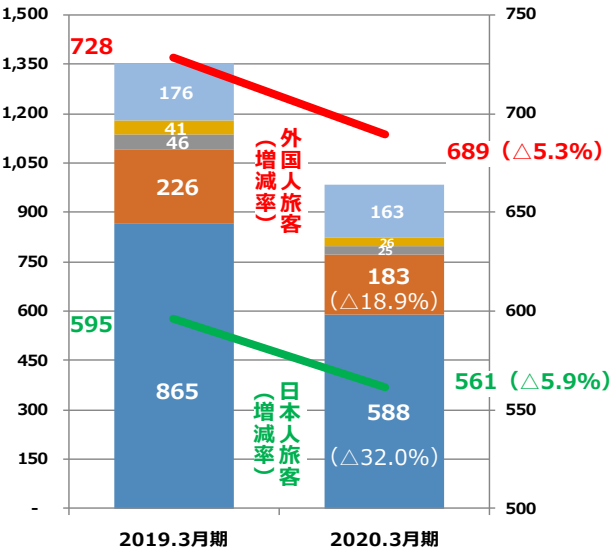
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽田》



《成田》



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《共通》

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降に購買客数の減少を受けて、年間売上高が大きく減少した
- 購買単価は、2月以降減少したが、それまでは堅調に推移していた

《羽田》

- 第3四半期までは、中国人売上高が、購買客数、購買単価ともに弱含みで推移していたものの、日本人購買客数、購買単価の増加により、売上高全体は増加していた
- 韓国人売上高が約35%減少したが、売上構成比は低く影響は少ない

《成田》

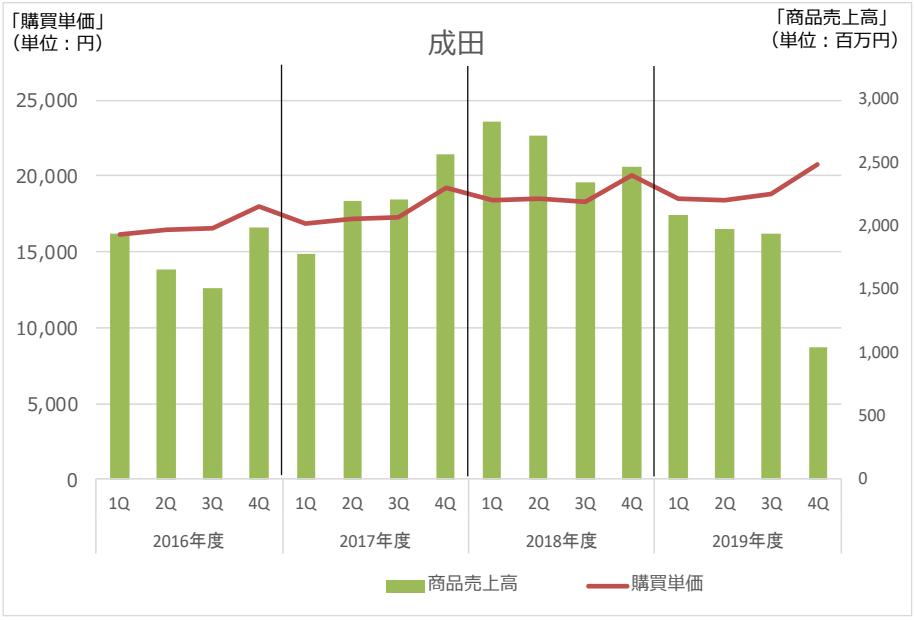
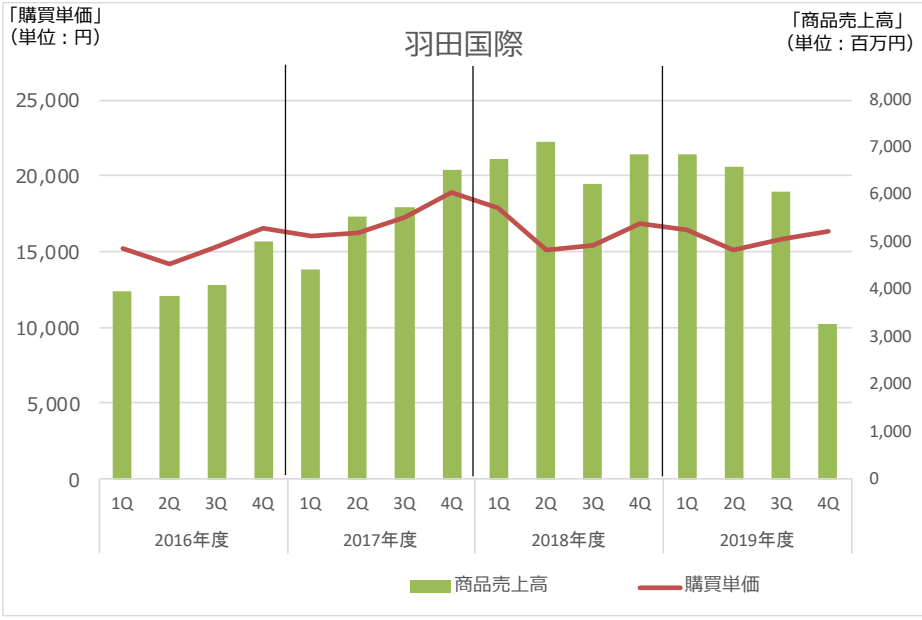
- 店舗改修に伴う一時閉鎖もあり、購買客数の減少の影響で売上高が大きく減少しているが、購買単価は緩やかに増加していた

＜免税売店購買単価＞

	2020.3月期		
	客単価	対前年同期比	
		増減	増減率
羽田	8,900	0	0.0%
成田	12,900	0	0.0%

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（3）

⑤ 空港別 中国人の購買単価、商品売上高の推移



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック



(1) 設備投資と減価償却費（実績）

区 分	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	8,379	6,853	27,885	57,559	72,613
減 価 償 却 費	11,232	11,609	10,806	24,634	27,807

・ 主な設備投資額の内訳

2020.3月期（実績）	
第2ビル国際化工事	270億円
各種設備改修・更新工事	35億円
第2ビルPBB更新工事	29億円
研修施設取得・整備工事	20億円
防犯・防災設備更新工事	19億円
第1ビルリニューアル工事	14億円
（ T I A T 投資計画 300億円 ）	

注：百万円未満は切捨処理しております。

・ 主な減価償却費の内訳

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,000	4,400	4,300	4,100	4,700
第2ターミナル	4,400	4,100	3,800	3,800	5,400
P4駐車場	400	300	300	300	900

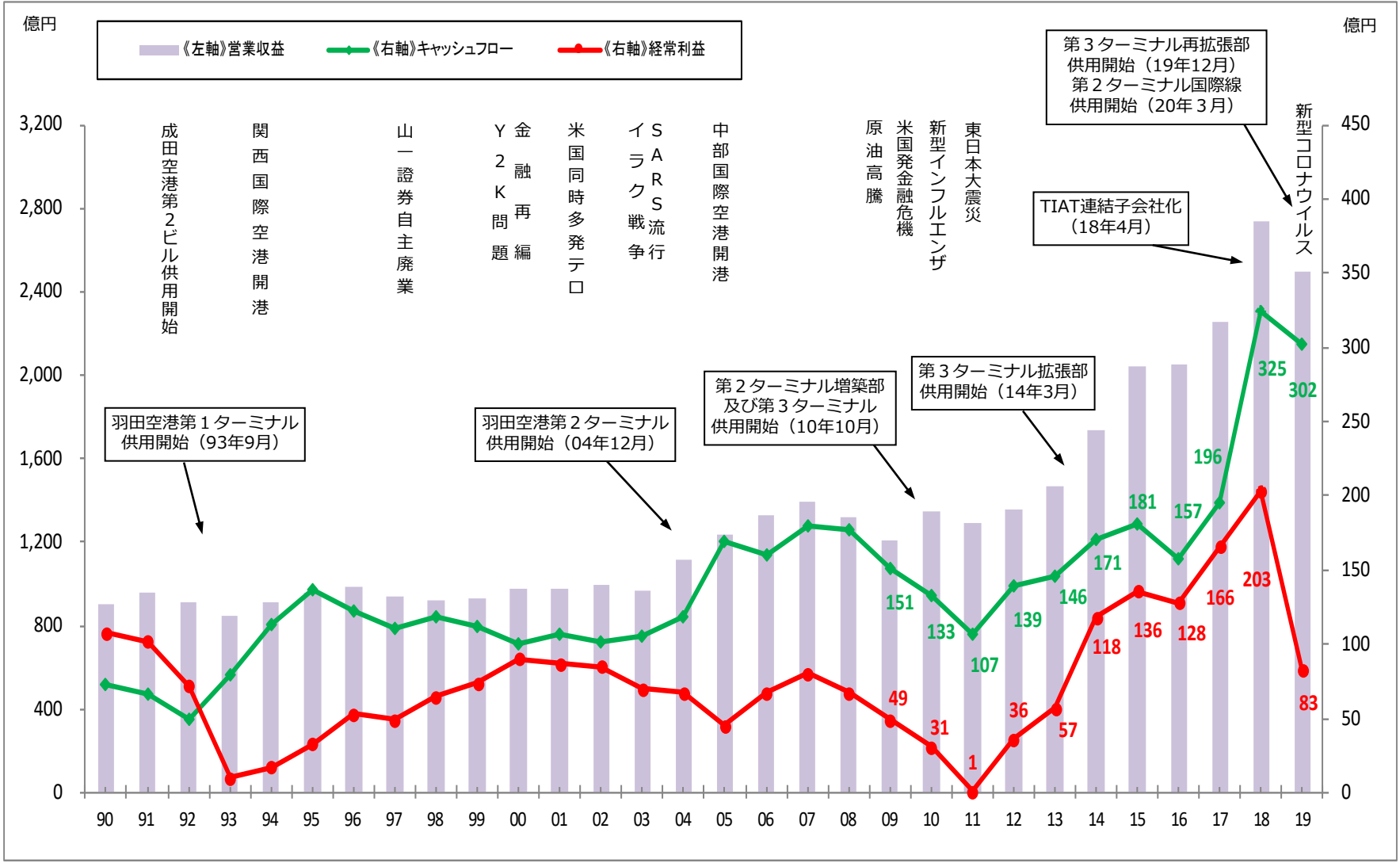
【参考】 T I A T （個別）

注：億円未満は切捨処理しております。

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	2,551	3,796	14,382	14,805
減 価 償 却 費	10,202	9,748	9,492	9,597

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

[2020年3月期]

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区 分	国管理空港	会社管理空港			
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 委 託 ↓ [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

- ・インフラの担い手
 - 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 - 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 - 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理
- 当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。
- （※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業
- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

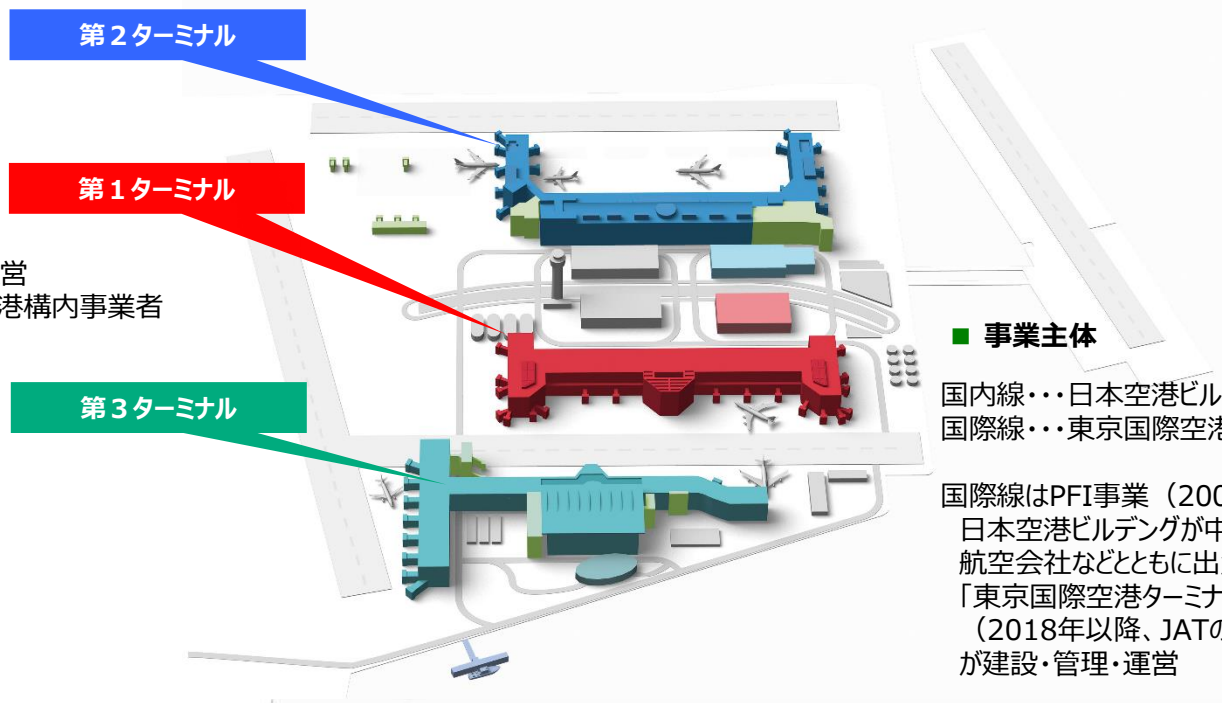
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナルで

- ・旅客ターミナルビルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売
- ・免税店運営業務受託（関西）

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(4) ESGへの取り組み

- ・ 企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続
 - ・ 現中期経営計画の長期ビジョンで、「世界で最も評価される空港＝世界NO.1 空港」に向けて、取り組んでいる。

区 分	主な取り組み	直近の取り組み
E nvironment (環境)	・ 省エネルギー対策 (照明機器のLED化、ハイブリッド車両の導入) ・ 自然エネルギーの活用 (グリーン電力、太陽光発電)	・ 廃棄物処理施設増設にあたり、焼却ごみの削減の施策を検討 ・ 海洋プラスチックごみ問題への取り組み (ストロー、ショッピングバッグの素材変更など)
S ocial (社会)	・ 職場環境の改善による労働生産性向上の取り組み ・ ダイバーシティの浸透 (女性役員、外国人社員採用等) ・ 開発途上国への給食代寄付 (TABLE FOR TWO) ・ 防災・安全対策への投資	・ 日本のアート、文化の発信、地方創生への取り組み (羽田未来総合研究所の事業) ・ 地元 (羽田地区) との交流拡大 ・ 止水板の設置 ・ ガラス飛散防止フィルム貼付 ・ 官民協働海外留学支援制度
G overnance (ガバナンス)	・ 取締役会の実効性評価の検証 ・ 指名・報酬委員会の設置	・ 強固なガバナンス、取締役会強化 ・ サイバーセキュリティ対策

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL-航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

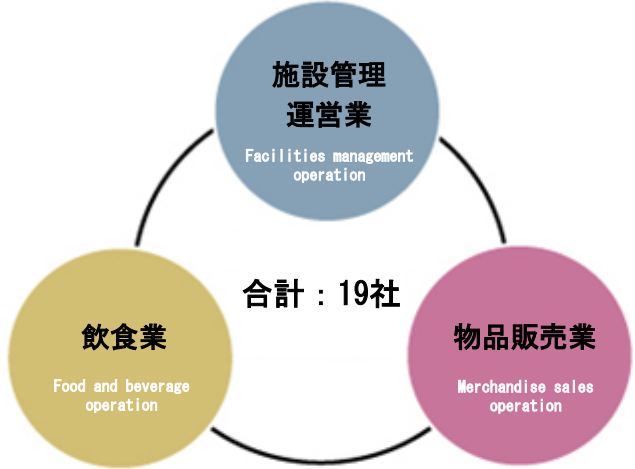


羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 日本空港ビルグループの概要

(6) グループ企業

(2020年4月1日現在)



施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

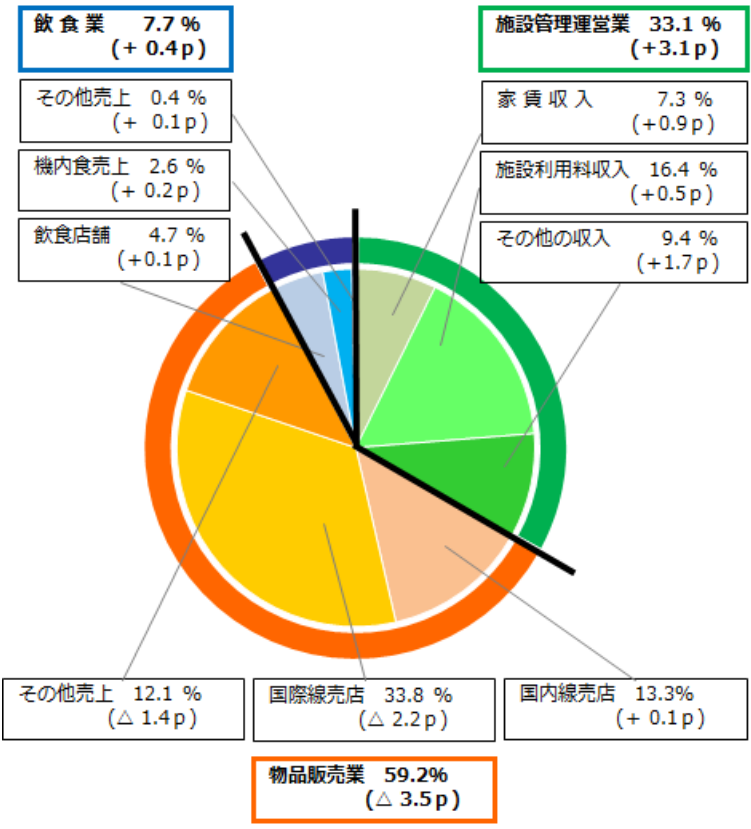
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

1. 日本空港ビルグループの概要

(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

「2020.3月期実績」



※ ()内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

1. 日本空港ビルグループの概要

(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大增改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)

2. 設立年月日 2006年6月20日

3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港

4. 資本金 132億6,500万円

5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)

7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

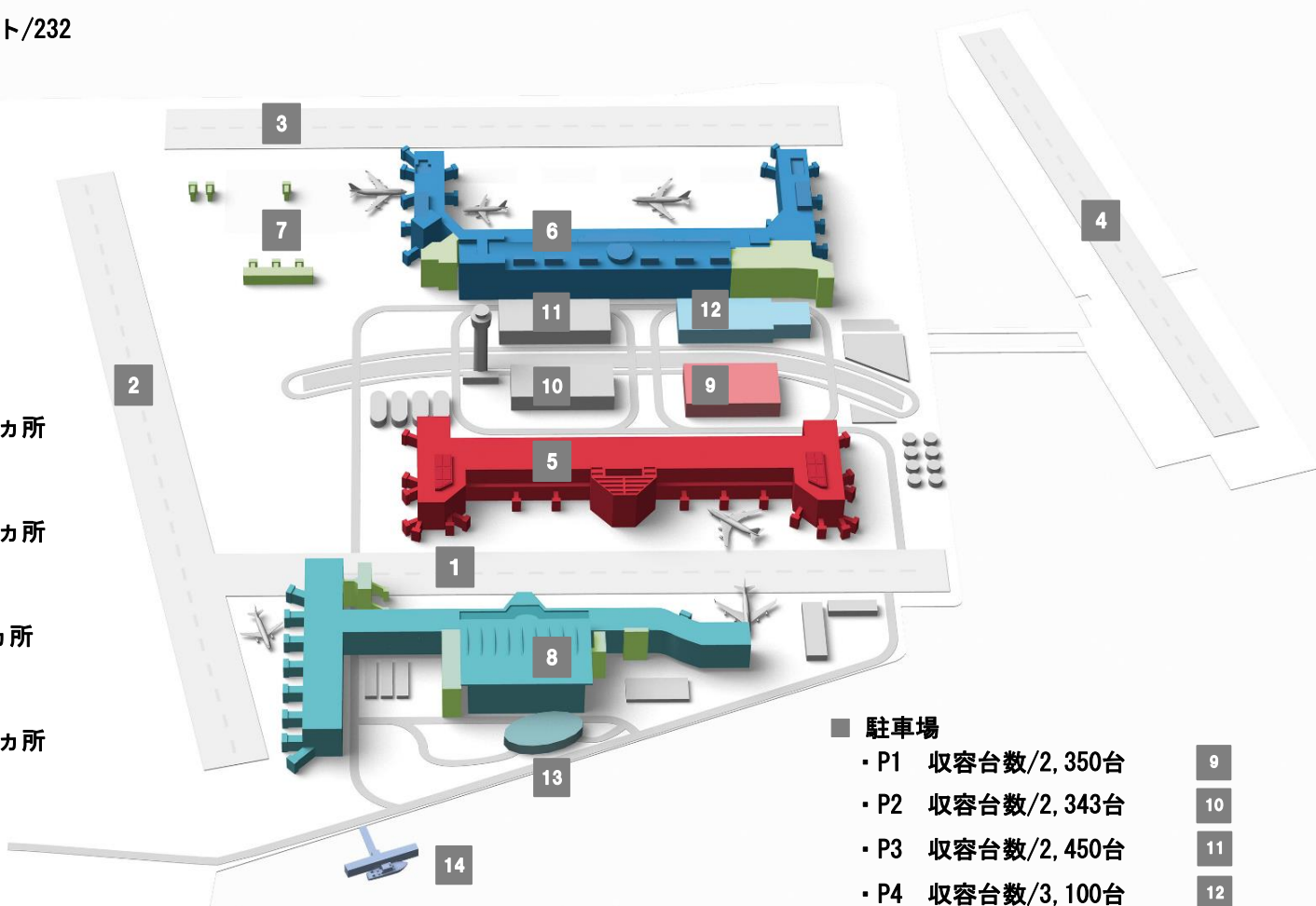
8. 株主構成

日本空港ビルディング(株)	(51.00%)
日本航空(株)	(16.87%)
ANAホールディングス(株)	(16.87%)
成田国際空港(株)	(3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株)	(2.37%)
セコム(株)	(2.04%)
東京瓦斯(株)	(2.04%)
京浜急行電鉄(株)	(1.36%)
東京モノレール(株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
 - 延床面積/約292,400㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/24カ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
 - 延床面積/約340,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/23カ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
 - 延床面積/約11,600㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/3カ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
 - 延床面積/約256,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/20カ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 9
 - ・ P2 収容台数/2,343台 10
 - ・ P3 収容台数/2,450台 11
 - ・ P4 収容台数/3,100台 12
 - (マイクロバススペース2台含む)
 - ・ P5 収容台数/約3,000台 13
- 羽田空港船着場 14

2. 東京国際（羽田）空港の概要

（2）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2019年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	85,326 (66,789)	233	25.8
2 成田国際	NRT	42,460 (7,642)	116	12.8
3 関西国際	KIX	31,807 (6,981)	87	9.6
4 福岡	FUK	24,679 (18,281)	67	7.5
5 新千歳	CTS	24,599 (20,732)	67	7.4
6 那覇	OKA	21,761 (18,080)	59	6.6
7 大阪国際	ITM	16,504 (16,504)	45	5.0
8 中部国際	NGO	13,460 (6,676)	36	4.1
9 鹿児島	KOJ	6,072 (5,660)	16	1.8
10 仙台	SDJ	3,855 (3,462)	10	1.2
その他78空港		60,312 (56,650)		18.2

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2019年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	110,531
2 北京首都国際	PEK	100,011
3 ロサンゼルス	LAX	88,068
4 ドバイ	DXB	86,396
5 東京（羽田）	HND	85,505
6 シカゴ（オヘア）	ORD	84,649
7 ロンドン（ヒースロー）	LHR	80,888
8 上海（浦東）	PVG	76,153
9 パリ（シャルル・ド・ゴール）	CDG	76,150
10 ダラス・フォートワース	DFW	75,066

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

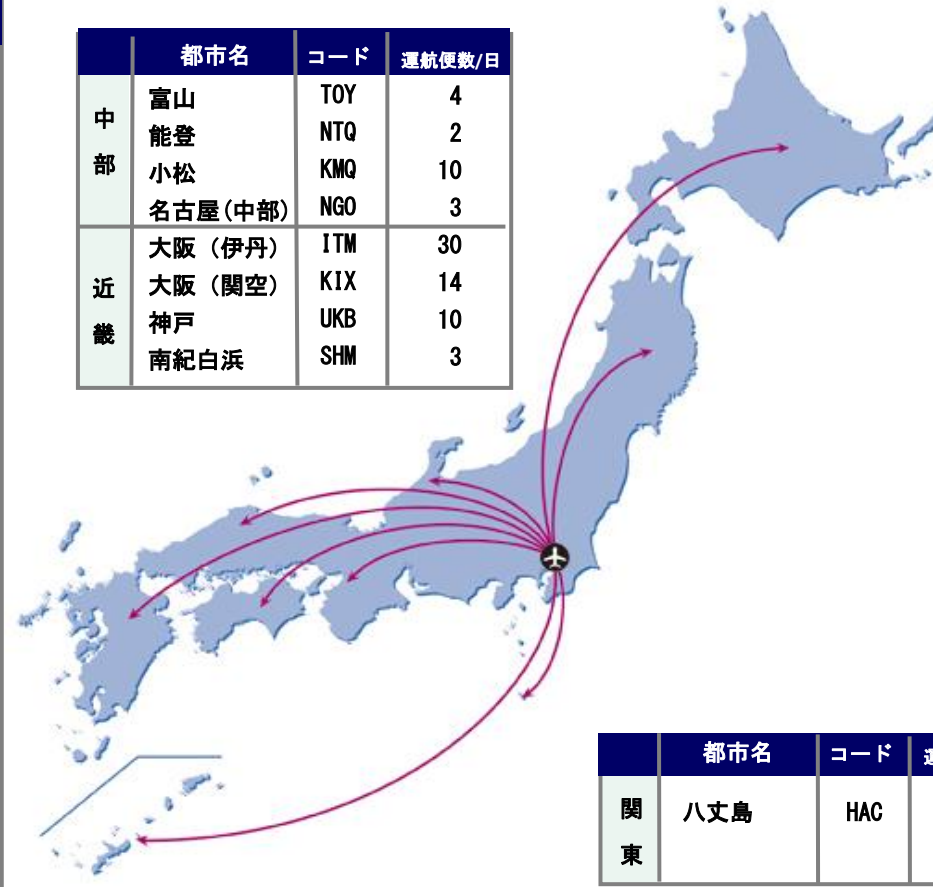
2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線
約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
	松山	MYJ	12
	高知	KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋（中部）	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	14
	神戸	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツノ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
東北	函館	HKD	8
	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

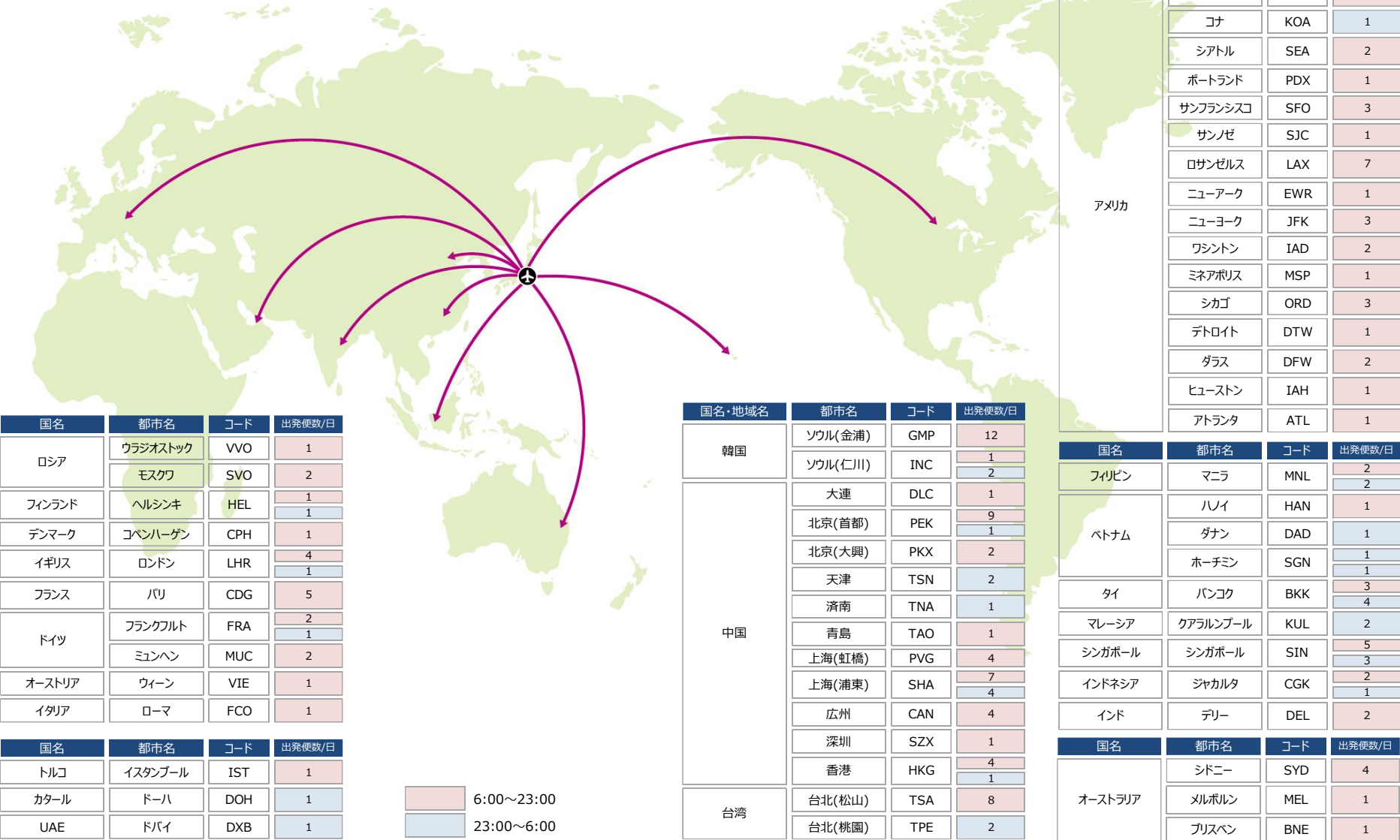
(2020年4月時点の時刻表より集計)



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(4) 国際線就航都市、便数

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2020年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」	5 年連続	世界第 1 位
「World's Best Domestic Airports」	8 年連続	世界第 1 位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	2 年連続	世界第 1 位



おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2020年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で 5 年連続世界第 1 位、国内線空港総合評価部門で、8 年連続世界第 1 位、PRM対応部門で 2 年連続世界第 1 位を獲得しました。

「World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、5 年連続 7 回目の世界第 1 位となりました。

国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、8 年連続世界第 1 位となりました。

また、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、2 年連続第 1 位を獲得しました。

空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、2 年連続で世界第 2 位を獲得しました。

日本の観光先進国の実現に向け、羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。現在、世界中で新型コロナウイルスの影響による移動自粛等の措置が講じられておりますが、当社グループとしてはこの事態の一刻も早い終息を望むとともに、ご利用のお客さまの安全を第一に、これからも利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的风险や不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com